



意見交換の様子

温暖化対策である「長期低排出発展戦略」の策定に対する意見書を取りまとめた。今回の委員会では、

意見書について報告した後、意見交換を行った。

続いて、経済産業省大臣官房審議官の信谷和重氏を講師に迎え、「経済産業政策における今後の環境政策について」をテーマにご講演いただいた(本誌3月号に講演要旨を掲載予定)。

信谷氏は、12月15日までポーランドで開催され

た国連気候変動枠組条約締約国会議(COP24)に出席しており、COP24で合意された「パリ協定実施指針」の内容や交渉の裏側、各国の気候変動問題に対する姿勢等、COP24に関する最新の情報を紹介した。また、次の温室効果ガス削減目標は、2025年に決定することとなり、目標年次は2030年と2050年の中間の2040年となるのではないかとの見方を示した。

本委員会としては、今後とも、エネルギー問題、気候変動問題等に関する動向を把握し、適宜、意見提起すべく活動を展開する予定である。

(産業振興部 亀井 敬)

中経連 **ダイジェスト**

「愛岐留学生就職支援コンソーシアム」 会員企業・留学生ワークショップ

11月28日(水)、中経連が参画する「愛岐留学生就職支援コンソーシアム」の活動の一環として、会員企業と留学生のワークショップを(株)安部日鋼工業にて開催。同社から6名、岐阜大学から留学生10名(インドネシア・インド・中国・タイ)と教職員4名が参加した。

本ワークショップは、中経連会員企業と当地域の大学に通う留学生に対し、相互理解を促進する場の提供を目的に開催されるもので、参加企業が希望するテーマに関して膝詰めでのディスカッションが行われる。

安部日鋼工業の会社概要とグローバル事業展開の紹介およびオフィスツアーの後、「コンクリートと環境」などをテーマにグループディスカッションと発表を行った。企業側が、セメントおよびコンクリート産業の環境貢献として、他産業からの廃棄物・副産物の有効利用の事例や、日本ではコンクリートの

99%を再資源化していることを説明した。これを受けて留学生のグループに教職員も加わり、コンクリート技術の将来と国際展開等につき、SWOT分析手法を使った活発な議論が展開された。



技術開発部の辛氏と海外事業部の浦川氏(立っている男女)を交えて議論する留学生たち



留学生たちによるプレゼンテーションの様子

企業側は、留学生の旺盛な知識欲や、議論に対する積極性と論理的な考え方に感銘し、当地域で学ぶ優秀な留学生の地元企業への就職・定着への期待が高まったと感想を述べた。

(国際部 都島 嘉孝)

南海トラフ地震 異常現象観測時の対応検討会議

12月11日(火)、政府の中央防災会議は、「南海トラフ沿いの異常な現象への防災対応検討ワーキンググループ(WG)」の第7回会合を開催し、中経連から栗原常務理事が出席した。

本WGは、2018年4月の設置以来、南海トラフ沿いで異常な現象が観測され、大規模地震発生の可能性が、平常時と比べて相対的に高まっていると評価された場合の防災対応のあり方などについて検討を重ねてきた。最終会合となった今回までの討議を踏まえ、12月25日、検討報告書を公表する運びとなった。報告書の要旨は以下のとおり。

- 検討した防災対応は、突発的な地震発生に対する日頃からの備えを基本としたうえで、さらなる減災を図ることを目的とする。
- 観測時に防災対応をとる現象は「半割れ※1」「一部割れ※2」「ゆっくりすべり※3」の3ケースとする。
- 「半割れ」において企業は、不特定多数の者が利用する施設や、危険物取扱施設等の施設点検を確実に実施する。
- 「半割れ」「一部割れ」において、後発地震の発生を最も警戒する期間は、過去のデータや社会的な受忍限度を踏まえ1週間を基本とする。
- 全てのケースにおいて住民や企業は、避難経路確認などをはじめとした日頃からの備えの再確認と、データのバックアップなどをはじめとした個々の状況に応じた防災対応を実施し、警戒レベルを上げる。

今回の報告書は基本的な方向性を示したものであり、今後企業や地方公共団体が具体的な防災対応を検討・実施できるよう、国がガイドラインを提示する予定である。

※1：南海トラフの東側または西側の領域でM8クラスの大規模地震が発生した場合

※2：南海トラフ沿いでM7クラスの地震が発生した場合

※3：短い期間にプレート境界の固着状態が明らかに変化しているような通常と異なるすべりが観測された場合

本WGの検討報告書は下記のURLよりダウンロードいただけます。

http://www.bousai.go.jp/jishin/nankai/taio_wg/taio_wg_02.html

(社会基盤部 仁科 宗大)

「中部圏イノベーション促進プログラム」 第4回講演会

12月12日(水)、中経連は「中部圏イノベーション促進プログラム」第4回講演会を名古屋市内にて開催し、約100名が参加した。本講演会は、情報提供プログラムとして継続的に開催しているものである。

今回は、SAPジャパン(株)代表取締役社長の福田譲氏を講師に迎え、「デジタル変革時代の歩き方～あなたの業界のDisruptor(ディスラプター：業界を根底から変える破壊的イノベーター)はどこからやってくる?」と題してご講演いただいた。



ご講演いただいた福田氏

講演のポイントは以下のとおり。

ITに関しては、今までの常識が常識でなくなって出来るが増えてきている。IoTの時代は不特定多数の人たちとリアルタイムにつながり続けることができる。

「アディダス」の「miadidas」は、世界に一足のオリジナルシューズをeコマースのみで販売する事業。店でモノを売るのはやめて、足形を取る。後は

アプリでお客様とつながっていく事業。同じスポーツアパレルの「アンダーアーマー」は、ヘルスケア企業になろうとコンシューマーと直接つながる戦略を取っている。ランニングアプリ等が無料ダウンロードでき、そこから得られたデータをベースに2億5,000万人に対して個人向けの情報を提供している。同じスポーツアパレルでもITを使って全く違うビジネスモデルを展開している。

今、あらゆるイノベーションがつながりはじめ、いろいろなものを組み合わせて、今までとは違ったビジネスモデルやお客様との付き合い方をつくり出すことが出来るようになってきた。SAPはそれを推進するためにデザイン思考(Design Thinking)を積極的に行っている。誰と一緒にどんなことをやっていくと競合他社を出し抜けるか、どうやってお隣の業界に参入していこうか、行けるのか。新規事業は個別にやるものでもない。課題意識のある多様な会社が集結し新規事業を検討する「TechLab」をオープンさせた。

最後に、「紹介したような取り組みを通じて、ディスラプトされる側ではなく、ディスラプトする側にいかに回るか。これが地域の明暗を分けるのではないかと感じている」と締めくくった。

(イノベーション推進部 渡邊 有紀子)

上・下伊那地域会員懇談会

12月13日(木)、中経連は上・下伊那地域の会員との懇談会を開催し、活動全般に対する意見交換を行った。参加者からいただいた意見を、今後の事業活動、来年度の事業計画に反映させていく。

<参加者からの主なご意見>

- 優秀な人材が県外へ流出してしまう。上伊那地域の場合、進学する高校生の9割が県外へ出て、そのうちの1割強しか就職で県内へ戻ってこない。現場を担う技能者の採用は特に厳しい。
- 日本のものづくりは、安く、早く、効率良くは得意

だが、クリエイティブなものをつくり出すことは弱い。イノベーションに係る人材育成は、地域が組織的に、強力に推し進める必要がある。

- デジタル化が進展するというが、全く逆になる可能性もある。個人の嗜好にあわせた多様化社会となり、むしろアナログ化のビジネスが盛んになるかもしれない。

(総務部 伊藤 康隆)

イノベーションドライバー育成プログラム 「ビヨンド ザ ボーダー」最終成果発表会

12月20日(木)、中経連はイノベーションドライバー育成プログラム「ビヨンド ザ ボーダー」最終成果発表会を名古屋市内にて開催した。

「ビヨンド ザ ボーダー」は、中部の将来を担う若手が、実際のビジネスプランを構築することで、イノベーション実現のための考え方を学ぶプログラムであり、第1期である今回は、さまざまな業種から集った26名の参加者が、6月から約半年間にわたり、切磋琢磨しながら学んできた。

最終回の今回は、メンバーが7つのチームに分かれ、各々が作り上げてきたビジネスプランの発表を行った。発表後には、(株)ミライブプロジェクト代表取締役の牧野隆広氏をはじめ、中部の各界を代表する審査員による質疑応答、講評を実施した。

最優秀チームには、「柔軟性を持った高効率光エネルギーデバイスによるSociety5.0に向けた





電力の安定供給の提案」を発表したチーム「Triple E」が選出された。最後に参加者

から、「他業種の人と交流することで、視野を広げる良い経験になった」「発表だけで終わらせず、プランを実際のビジネスにしていきたい」など、本プログラムに対する感想や今後に向けての決意が述べられた。

東海国立大学機構(仮称) 基本合意書締結式



12月25日(火)、岐阜大学と名古屋大学の運営法人統合による東海国立大学機構(2020年4月設立目標)の基本合意書締結式が名古屋市内で行われ、中経連から豊田会長が来賓として出席した。

両大学の法人統合は、「大学ごとの強みや特色を明確にした研究力強化」「次世代型高等教育の開発や教養・専門教育における大学間の相互補完などによる教育力の強化」「大学を中核とするイノベーションによる地域創生の実現」などを目指しており、中部圏の産業競争力に資するものとして、中経連もこれを応援していく。県境を越える国立大学の統合は国内初の取り組みで、注目を集めている。

締結式では、森脇岐阜大学学長と松尾名古屋

大学総長が基本合意書に署名した後、豊田会長が「東海国立大学機構が中心的存在となって中部圏の産業界や行政を引っ張り、若者や研究者、起業家の活発な対流・交流を生み出してほしい」と期待を述べた。

(総務部 奥田 知子)

第60回中部財界人新春サロン



1月4日(金)、CBCテレビの新春恒例番組「中部財界人新春サロン」に、安形中経連副会長をはじめとする中部財界のリーダー11名が出演し、2019年の展望や抱負を語った。

番組の中で、2019年の選択について問われた安形副会長は『イノベーション』と回答し、2018年5月に開始した中部圏イノベーション促進プログラムを紹介するとともに、2019年に名古屋市内で開設を目指すイノベーション支援拠点への積極的な参加を広く呼びかけた。この支援拠点に関して、さまざまな情報やアイデア、技術が混ざり合いながらイノベーションが生まれる場として、産学官の協力を得てつくりたいとの考えを述べ、「イノベーションの芽、スタートアップの芽を育てるよう頑張っていく」と抱負を語った。

続いて、財界人の休日の顔に迫るコーナーでは、安形副会長は趣味の城跡めぐりを紹介した。「縄張り(城の設計図)は知恵の塊であり、企業経営につながるものがある」と、その魅力を語った。

(総務部 奥田 知子)